

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第102期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	3,250,083	2,080,385	3,721,339		
経常利益又は経常損失 () (千円)	304,862	274,400	77,454		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	559,671	288,671	103,535		
包括利益 (千円)			98,857		
純資産額 (千円)	2,243,988	2,076,255	2,174,933		
総資産額 (千円)	3,909,236	4,050,525	4,560,192		
1株当たり純資産額 (円)	118.17	109.39	114.63		
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	29.46	15.21	5.46		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.40	51.26	47.69		
自己資本利益率 (%)	21.95	13.36	4.87		
株価収益率 (倍)			10.07		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,509	37,274	246,710		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,039	65,846	187,021		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,416	150,872	196,659		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	273,381	395,681	652,030		
従業員数 (名)	88	76	81		
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔9〕	〔12〕	〔12〕	〔 〕	〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第98期及び第99期は1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式が存在しないため、第100期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第101期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第101期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	3,217,593	2,057,243	3,702,055	4,685,103	3,654,714
経常利益又は経常損失 () (千円)	303,811	271,461	78,643	176,679	3,422
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	559,640	288,652	100,603	221,447	27,525
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (千株)	19,110	19,110	19,110	19,110	19,110
純資産額 (千円)	2,243,987	2,076,273	2,172,020	2,368,770	2,489,100
総資産額 (千円)	3,892,329	4,038,703	4,554,939	5,224,342	5,679,773
1株当たり純資産額 (円)	118.17	109.39	114.47	124.89	131.26
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	29.46	15.21	5.30	11.67	1.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.65	51.41	47.68	45.34	43.82
自己資本利益率 (%)	21.95	13.36	4.74	9.75	1.13
株価収益率 (倍)			10.38	5.05	38.58
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				366,918	36,847
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				198,800	112,550
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				128,523	612,943
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				948,671	1,485,911
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	86 〔7〕	75 〔10〕	79 〔11〕	85 〔17〕	91 〔14〕

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第98期及び第99期は1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式が存在しないため、第100期、第101期及び第102期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第100期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第100期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和18年5月 西尾鑄造株式会社を設立し、当社の前身である西尾鑄造所の設備一切を買取り、銑鉄鑄物業を開始
- 昭和18年10月 日本鋼管株式会社本牧製作所の協力工場となり、造船鑄物部品の生産を開始
- 昭和21年4月 電動機鑄物部品の生産を開始
- 昭和22年8月 ミシン脚部、頭部鑄物部品の生産を開始
- 昭和24年4月 ミシン脚部完成品の輸出及び中小ミシンメーカーに脚部完成品の納入を開始
- 昭和36年7月 商号を中日本鑄工株式会社に変更
- 昭和36年8月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和43年4月 吉良工場を建設し機械工作部門として稼動開始 同時に水中ポンプの生産を開始
- 昭和44年11月 株式会社マキタ向け電動工具の生産を開始 同時に自動車部品の生産を開始し株式会社デンソーに納入を開始
- 昭和54年11月 株式会社鶴見製作所に水中ポンプの納入を開始
- 昭和58年7月 カヤバ工業株式会社向け自動車用油圧部品の生産を開始
- 昭和59年3月 津田駒工業株式会社向け自動織機ジェットルーム部品の生産を開始
- 平成3年4月 松下電器産業株式会社向けカークーラー用シリンダー鑄物の納入を開始
- 平成9年9月 株式会社リケン向けエンジン用カムシャフトの生産を開始
- 平成14年12月 ISO9001：2000認証取得
- 平成16年2月 株式会社旭メンテナンス工業（連結子会社）を買収
- 平成18年1月 工場用地（西尾市港町6-6）取得
- 平成19年1月 本社及び本社工場を西尾市港町6番地6へ移転
- 平成22年5月 ISO14001：2004認証取得
- 平成23年4月 株式会社旭メンテナンス工業を吸収合併 三重県桑名市に機工事業部を開設

3 【事業の内容】

当社は鑄物事業として鑄造品の製造販売を営み、その他事業である機工事業部においては、熱交換器等のメンテナンス及び工具の製造販売を行っております。

当社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

鑄物事業

当社は、自動車部品、油圧部品、汎用エンジン部品、電機部品、ポンプ部品等の鑄物部品の製造販売をしております。

その他

機工事業部は、熱交換器等のメンテナンス及び工具の製造販売をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
91(14)	41.1	17.2	4,602

セグメントの名称	従業員数(名)
鑄物事業	79 (7)
その他	1 (2)
全社(共通)	11 (5)
計	91 (14)

- (注) 1 従業員数には、再雇用者5名を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 労働組合の状態

当社の労働組合は中日本鑄工労働組合(昭和37年4月結成)と称し、組合員数は72名であり、上部団体に加盟していません。

また労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、復興関連需要等を背景として緩やかな回復の動きが期待されたものの、欧州債務問題に伴う世界的な金融不安に加え、中国などアジア主要新興国の経済成長鈍化により景気の下振れ懸念が強まるなど、依然として不透明な状況が続いておりました。そのようななか、昨年末の政権交代に伴い、デフレ脱却と維持的な経済成長実現のため大胆な金融緩和及び財政出動を中心とする経済政策の実現に対する期待感から、過度な円高が修正され、株価も回復するなど、景気回復への明るい兆しが見え始めております。

このような経済環境のなか、鑄造業界を取り巻く経営環境は、主要需要先である自動車関連は堅調な推移を続けてきたものの、産業機械関連につきましては、海外景気の減速の影響により需要調整局面が長期化しております。当社におきましては、中国経済の鈍化、さらに日中関係の悪化により当社の主要需要先の販売・生産の縮小の影響を大きく受けております。営業活動におきましては積極的な提案営業活動の推進、生産活動におきましては生産性向上活動及び品質向上活動の強化、徹底した製造諸経費の削減等、収益改善に努めましたが当初の計画に達することができませんでした。それらの結果、当社の売上高は、3,654百万円と前年度に比べ1,030百万円、率にして22.0%の減少となりました。利益面につきましては、売上高の減少が大きく影響し、製造経費、販売管理費を吸収するまでに至らず3百万円（前事業年度は176百万円の経常利益）の経常損失を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益55百万円等の計上により27百万円（前年同期比87.6%減少）となりました。

事業のセグメント別の業績を示しますと、次のとおりであります。

鑄物事業

当事業部門におきましては、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の日中関係悪化による販売・生産の縮小の影響を大きく受けました。特に当社の主要部品である油圧部品におきましては、売上高が前年同期と比較して38.6%、金額にして719百万円の減少となりました。これらの状況に対処すべく、営業活動におきましては、提案営業活動の推進による新規品および既存品の受注拡大に努めました。また、製造活動におきましては、徹底した製造諸経費の削減等、収益改善に努めましたが固定費の吸収までに至らず、売上高は、3,638百万円（前年同期比22.1%減少）、営業損失46百万円（前事業年度は、営業利益156百万円）となりました。

その他

機工事業部におきましては、販売先の新規開拓およびレンタル品の拡販等、積極的な販売促進活動の展開を図りましたが、いまだに設備メンテナンス工事には消極的なメーカーの傾向は継続しており、当初の計画に達することができませんでした。それらの結果、売上高は、16百万円（前年同期比2.7%増加）、営業損失は、5百万円（前事業年度は、営業損失4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、36百万円（前年同期は366百万円の収入）の収入となりました。主な内訳は税引前当期純利益50百万円、売上債権の減少額255百万円、仕入債務の減少額317百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、112百万円（前年同期は198百万円の支出）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出414百万円、投資有価証券の売却による収入435百万円及び有形固定資産の取得による支出130百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、612百万円（前年同期は128百万円の収入）の収入となりました。これは長期借入れによる収入990百万円及び長期借入金の返済による支出376百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,485百万円（前年同期は948百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、鑄物製品の製造及びその関連製品の加工販売を主たる業務として、当事業年度における製品区分による生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	2,004,985	11.7
	油圧部品	1,121,723	39.4
	汎用エンジン部品	61,086	65.9
	電機部品	19,415	44.4
	ポンプ部品他	288,183	20.6
報告セグメント計		3,495,395	23.6
その他			
計		3,495,395	23.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	2,021,553	11.0	125,452	2.4
	油圧部品	1,143,302	37.8	65,633	1.1
	汎用エンジン部品	61,212	65.4	5,486	35.5
	電機部品	19,737	43.7	8,125	1.6
	ポンプ部品他	389,869	20.7	5,991	34.4
報告セグメント計		3,635,674	21.7	210,689	1.1
その他		16,752	8.1	3,871	2.7
計		3,652,427	21.6	214,560	1.1

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	2,018,604	11.0
	油圧部品	1,142,601	38.6
	汎用エンジン部品	64,236	65.0
	電機部品	19,610	43.6
	ポンプ部品他	393,011	22.4
報告セグメント計		3,638,064	22.1
その他		16,650	2.7
計		3,654,714	22.0

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
カヤバ工業株式会社	1,404,233	30.0	763,702	20.9
株式会社リケン	1,018,079	21.7	630,884	17.3
K Y B 金山株式会社	177,701	3.8	380,387	10.4

2 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

銑鉄鑄物業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。当社におきましても主要取引先である自動車、小型建設機械業界の海外シフトによる減産が懸念され、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のなか、最優先の経営課題は、国内外の動向に機敏に対応し、確実に収益があげられる企業体質を構築することにあります。策定しました中期経営計画及び年度計画達成のための各方針を迅速に実施に移し、着実に成果に結びつけて安定して収益の出せる企業体質への転換に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動による影響

当社で生産する鑄造品は、鉄スクラップを主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格の高騰が懸念されます。原材料価格の乱高下は、製造原価を大きく変化させ、それを製品販売価格に転嫁することが容易でなく、当社の経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場変動

当社における営業収入は、自動車・小型建設機械業界の依存度が大きく、国内外の景気を背景とした関連メーカーの動向による業績への影響は避けられません。

(3) 品質問題による影響

当社は、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら銑鉄鑄物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものと認識しております。訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

(4) 人材による影響

当社の事業は有能な技術者に依存している部分があり、中高年層の定年により技術と経験を有する者の喪失による技術の伝承が間に合わないことが考えられます。また、業種柄、若年層の確保が困難であり、育成に時間を要する等、事業活動への影響が懸念されます。

(5) 製品の変化による影響

当社が得意とする従来主力製品である鑄造から加工・組付けまでの一貫生産している製品の海外シフトが進行しております。とはいえ精密製品への転換は、技術的に難易度が高く品質管理レベルも高いことから容易ではありません。これらが経営成績に影響を与えることが懸念されます。

(6) 大規模災害による影響

当社の生産活動は、愛知県内にて行っております。この地域は、東海・東南海地震の発生が予想されている地域でもあり、地震等の大規模災害が発生した場合には、当社の本社機能及び操業中断による生産活動が停止するとともに、復旧のための費用が見込まれ、業績及び財務状況に影響を与えることが懸念されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高につきましては、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の日中関係悪化による販売・生産の縮小の影響を大きく受けましたため、3,654百万円（前年同期比22.0%減少）となりました。損益面につきましては、徹底した製造諸経費低減、品質向上等の活動に努めました結果、3百万円（前事業年度は176百万円の経常利益）の経常損失を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益55百万円等の計上により27百万円（前年同期比87.6%減少）の利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、景気後退に歯止めがかかり緩やかに回復の兆しが見えてまいりましたものの、完全な回復にはしばらく時間を要すると思われれます。国内においては、福島原子力発電所の事故を契機にその他の原子力発電所問題による電力料金の高騰、また、海外景気および近隣新興国の経済等による原材料価格の乱高下等、大きな影響が懸念されます。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比較し、245百万円増加の2,675百万円となりました。これは、主に現金及び預金が537百万円増加し、受取手形及び売掛金がそれぞれ91百万円、164百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比較し、209百万円増加の3,004百万円となりました。これは、主に機械及び装置が128百万円、投資有価証券が171百万円増加し、建物及び建設仮勘定がそれぞれ33百万円、53百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は5,679百万円となり、前事業年度末と比較し、455百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末と比較し、4百万円減少の1,530百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金がそれぞれ219百万円、98百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金及び設備関係支払手形がそれぞれ215百万円、153百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前事業年度末と比較し、339百万円増加の1,660百万円となりました。これは、主に長期未払金及び退職給付引当金がそれぞれ66百万円、46百万円減少、長期借入金及び繰延税金負債がそれぞれ398百万円、49百万円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は3,190百万円となり、前事業年度末と比較し、335百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末と比較し、120百万円増加の2,489百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金92百万円、当期純利益の計上により利益剰余金27百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(5) 戦略的現状と見直し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて営業活動の強化及び製造コストの徹底的削減を骨子とした中期経営計画を策定いたしました。営業活動におきましては、既存取引先への高付加価値製品の販売による受注増加、新製品開発による新規取引先の提案営業展開により受注拡大を行います。製造活動におきましては、生産量増加の際に徹底した作業改善による製造コストの切り詰めを行います。また、工法改善による単位時間当たり生産量向上に努めます。それらの方針管理活動として展開し、随時チェック・フォローして生産性向上を図ります。不良率低減活動につきましては、部門横断的にプロジェクトチームを結成して品質の向上に努めます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、36百万円の増加となっております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、112百万円の減少となっております。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは612百万円の増加となっております。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,485百万円となっております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、対処すべき課題に記載いたしました中期経営計画を柱に企業活動を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、269百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 鑄物事業

鑄造設備（ACE冷却ライン込み置きライン追加工事）187百万円、加工用機械51百万円、鑄物用金型21百万円など総額269百万円の設備投資を実施しました。

(2) その他

設備投資は、実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名又は施設名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		工具、器具及び備品	合計	
					面積 (㎡)	金額			
本社及び本社工場 (愛知県西尾市)	鑄物事業	生産・営業設備	714,869	493,998	16,528	467,006	10,811	1,686,687	67
吉良工場 (愛知県西尾市)	鑄物事業	生産・営業設備	34,463	91,612	37,716	21,324	3,808	151,208	23
独身寮・社宅 (愛知県西尾市)	全社(共通)	その他設備	45,873		4,950	1,357		47,231	
機工事業部 (三重県桑名市)	その他	営業設備	6,620		226	14,238		20,858	1

(注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その主なものは次のとおりであります。

(名称)	(数量)	(リース契約期間)	(リース料月額)	(リース契約残高)
製造設備	一式	7年間	2,283千円	23,551千円

3 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【設備の新設，除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名又は 施設名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
その他 (愛知県西尾市)	全社(共通)	太陽光発電 設備	316	1	借入金	平成25年 6月	平成25年 12月

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同 左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年5月19日(注)	910	19,110		1,437,050		965,788

(注) 平成元年3月31日現在の株主に対し、所有株式1株につき1.05株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	9	44			1,007	1,065	
所有株式数 (単元)		1,657	152	5,741			11,279	18,829	281,000
所有株式数 の割合(%)		8.80	0.81	30.49			59.90	100.00	

(注) 1 自己株式146,782株は「個人その他」に146単元及び「単元未満株式の状況」に782株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	2,027	10.60
鳥居 祥雄	愛知県西尾市	1,784	9.33
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.78
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.43
篠原 寛	愛媛県今治市	605	3.16
加藤 俊哉	愛知県西尾市	571	2.99
高須 孝	愛知県西尾市	526	2.75
中鑄工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	497	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	439	2.29
垂水 邦明	大阪府堺市東区	405	2.11
計		8,810	46.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,683,000	18,683	
単元未満株式	普通株式 281,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,683	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	146,000		146,000	0.76
計		146,000		146,000	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,142	185,784
当期間における取得自己株式	797	49,111

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	146,782		147,579	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元として年5円の安定配当と、経営基盤の強化のための内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら近年鑄造業における需要の減退は著しく当社の業績を圧迫しており、厳しい状態が続いております。従いまして、中間配当とともに期末配当も見送りさせていただくこととなりました。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	73	45	76	65	60
最低(円)	15	17	21	46	36

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	42	42	51	56	60	57
最低(円)	39	36	41	49	49	51

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鳥居 祥 雄	昭和24年9月2日生	昭和54年10月 当社入社 57年4月 当社営業主任 58年6月 当社常勤監査役 平成3年6月 当社取締役購買部長 7年11月 当社取締役総務部長 9年6月 当社常務取締役総務部長 13年6月 当社代表取締役社長(現任) 21年6月 (株)旭メンテナンス工業 代表取締役社長	(注)2	1,784
取締役	品質保証部長	加藤 俊 哉	昭和35年10月14日生	平成2年6月 当社入社 8年4月 当社管理部主任技師 9年6月 当社常勤監査役 16年6月 当社取締役鑄造部長 19年5月 当社取締役技術部長 20年5月 当社取締役鑄造部長 22年10月 当社取締役品質保証部長 (現任)	(注)3	571
取締役	営業部長	新井 宗 裕	昭和24年3月3日生	平成10年11月 当社入社 12年6月 当社営業部次長 16年7月 当社営業部長 18年6月 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	7
取締役	総務部長	早川 潔	昭和30年2月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事課長 14年7月 当社総務部次長 19年5月 当社総務部長 20年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	30
監査役 (常勤)		永江 淳	昭和26年6月11日生	昭和55年10月 当社入社 平成19年5月 当社品質保証課長 23年7月 当社内部統制室副室長 24年7月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		都築 勝 久	昭和18年11月1日生	昭和37年3月 西尾信用金庫入庫 平成4年5月 同金庫理事 12年1月 同金庫理事長 12年6月 当社監査役(現任) 20年1月 西尾信用金庫会長(現任)	(注)4	
監査役		岡田 雅 彦	昭和44年9月9日生	平成10年11月 税理士登録 11年1月 岡田税理士事務所入所 12年7月 同事務所所長(現任) 12年9月 行政書士登録 14年10月 社会福祉法人せんねん村 理事就任(現任) 15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	9
計						2,413

- (注) 1 監査役都築勝久及び岡田雅彦は、社外監査役であります。
 2 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

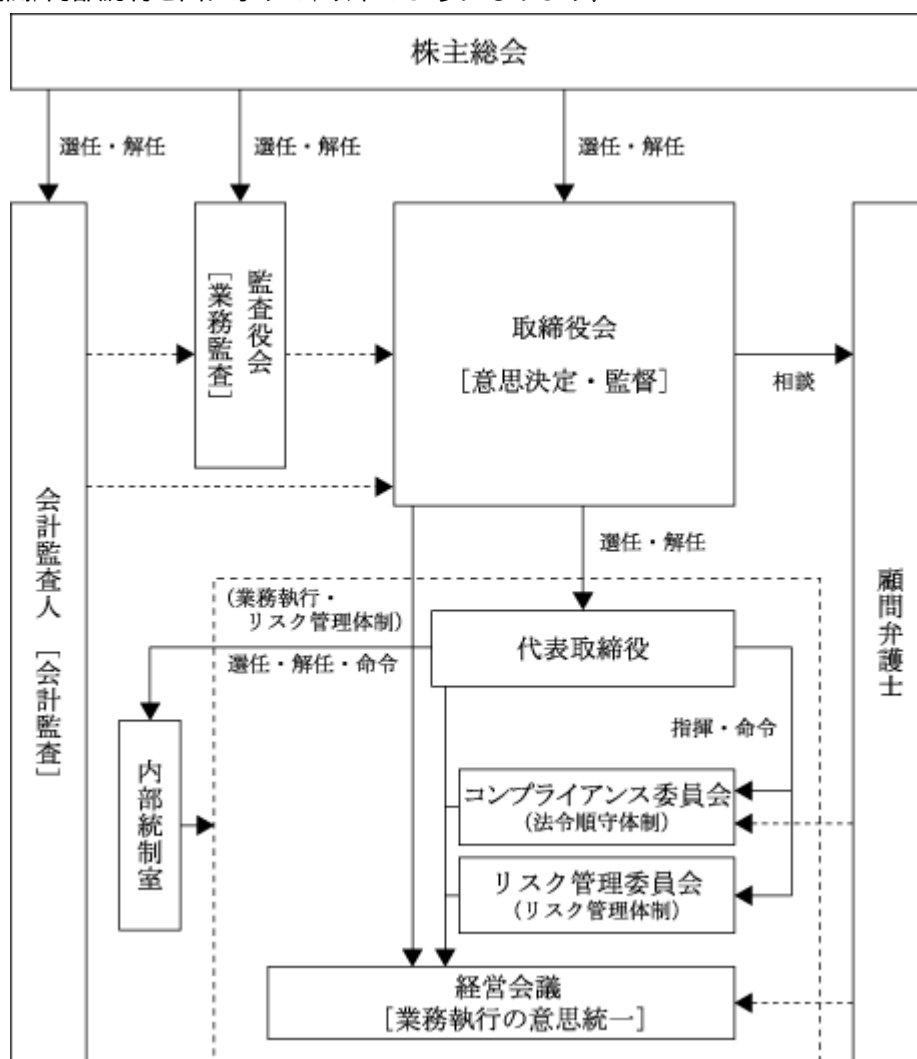
当社のコーポレートガバナンスに関する考え方は、企業基盤の確立及び競争力強化に向けて、従来より少人数の取締役による迅速な意思決定とともに、企業の透明性・客観性の高い経営組織の構築と運営によって適切な企業経営を実現することを目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、適宜適切に取締役の業務執行を監査できることとなっております。

ロ．当社の機関、内部統制を図に示すと、以下のようになります。



会社の内部統制システムといたしましては、上記のとおりであります。会社方針の決定及び業務の執行に関しては、代表取締役の指揮のもと開催される取締役会において意思決定を行い、各取締役に責任と権限を移管すると同時に、職務執行の監督をしております。また、経営会議は、経営全般の重要事項の審議を行い、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、取締役及び各部門長により毎週開催しております。（平成25年6月27日現在）

八．内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直轄の内部統制室（室員１名）を設置し、各部門の業務の執行状況について、法令、定款、社内諸規定に基づき、適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役に報告しております。

監査役は３名（社外監査役２名含む）で取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の経営会議に出席するなどして、取締役の業務執行を監査できることとなっております。また、必要に応じて内部監査室より、内部統制システムの状況を確認しております。ならびに、会計監査人から報告および説明を受けております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は稲垣靖及び上田勝久であり、かがやき監査法人に所属しております。なお、継続監査年数が７年以内のため、監査年数の記載は省略しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他１名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は２名であります。

都築勝久は、西尾信用金庫の会長であり、金融機関業務での豊富な経験から財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

岡田雅彦は、社会福祉法人せんねん村の理事であり、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、岡田雅彦は名古屋証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

なお、各社外監査役及び当該他の会社との間には人的関係、資本的关系、取引関係及びその他利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は、定めておりません。

当社は、社外取締役は選任しておりません。取締役会は、迅速な経営判断を行うために業務に精通した少人数の社内取締役で構成されておりますが、社外監査役を含めた監査役も出席することにより、経営の監視が行われております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じてリスク管理委員会が適宜対応致しております。また、顧問弁護士のアドバイスも受けております。

役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額等

(単位：千円)

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (千円)	ストック オプション (千円)	賞与 (千円)	役員退職慰労 引当金繰入額 (千円)	
取締役	24,281	17,957			6,324	4
監査役 (社外監査役を除く)	7,065	6,606			459	2
社外役員	1,302	1,200			102	2

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
17,963	3	部長としての給与であります

二. 役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、定款において、取締役の報酬等は、株主総会の決議によって定める旨を規定しております。

取締役の報酬額につきましては、平成3年6月27日開催の第80回定時株主総会において以下のとおり決議しております。

監査役の報酬額につきましては、昭和57年6月29日開催の第71回定時株主総会において以下のとおり決議しております。

取締役の報酬額(総額) 年額 12,000万円以内

監査役の報酬額(総額) 年額 2,000万円以内

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 495,190千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	68,300	226,756	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	123,500	113,990	取引関係等の円滑化のため
株式会社愛知銀行	7,500	37,500	金融取引関係等の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,130	28,069	金融取引関係等の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	112,000	15,120	金融取引関係等の維持強化
計	379,430	421,436	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	68,300	291,982	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	123,500	103,493	取引関係等の円滑化のため
株式会社愛知銀行	7,500	41,400	金融取引関係等の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,130	38,016	金融取引関係等の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	102,000	20,298	金融取引関係等の維持強化
計	369,430	495,190	

八．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)
非上場株式	10,262	12,259			527
非上場株式 以外の株式	355,241	406,191	7,603	51,954	43,421

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会（社外弁護士を含む）」を設置し、コンプライアンスの推進・浸透を図る体制としております。コンプライアンスの推進については、企業理念に基づく「社員の行動規範」を制定し、全役職員がそれぞれの立場で、公正で高い倫理観に基づき業務の執行にあたり、社会に信頼される経営体制の確立に努めております。コンプライアンス委員会の実務組織として、社内の各部門毎に配置したコンプライアンス推進委員で構成したコンプライアンス推進委員会を適時開催し、教育・研修・情報交換を行うとともに浸透状況や重要課題については、コンプライアンス委員会に提言する体制としております。また、社内及び社外の通報・相談・問い合わせシステムとして「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適合を確保しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録や文書、その他重要な情報の保存及び管理は、文書規定等の社内規定を定め適切に管理しております。

ハ．損失の危機の管理に関する規定その他の体制

安全、品質、情報、コンプライアンス違反等を認識し、個々のリスクについての担当部門を定め、必要に応じて委員会やプロジェクトを設置し、当該リスクに関する事項を管理しております。また、担当部門は、そのリスクの拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時開催するものとしております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定等により、各組織単位の職務権限を定め、効率的な職務の執行を行っております。

ホ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて、監査役補助者を置くこととし、その評価は監査役が行い、任命、解任、異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

へ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社の業務または業績に重要な影響を及ぼす事項、コンプライアンス相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに監査役に報告するものとしております。

ト．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができます。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図ることとしております。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,400		22,400	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、監査日数等を勘案し、監査法人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し、報酬等の額につき、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制の整備をするため、平成22年4月より公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,671	1,485,911
受取手形	3 221,994	3 130,409
売掛金	967,359	803,132
商品及び製品	50,273	53,730
仕掛品	162,112	127,736
原材料及び貯蔵品	30,913	27,034
前渡金	15	15
前払費用	665	752
繰延税金資産	44,256	24,405
未収消費税等	-	11,439
その他	3,851	11,170
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4 2,429,913	2,675,537
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 833,899	2 800,082
構築物（純額）	1,852	1,744
機械及び装置（純額）	456,810	585,131
車両運搬具（純額）	722	479
工具、器具及び備品（純額）	19,760	14,620
土地	2 507,104	2 507,104
建設仮勘定	60,830	7,549
有形固定資産合計	1 1,880,981	1 1,916,713
投資その他の資産		
投資有価証券	2 865,429	2 1,036,690
出資金	6,080	6,080
長期前払費用	11,755	8,966
保険積立金	20,279	22,661
前払年金費用	-	3,221
その他	9,903	9,903
投資その他の資産合計	913,447	1,087,522
固定資産合計	4 2,794,428	3,004,235
資産合計	4 5,224,342	5,679,773

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 685,846	3 466,585
買掛金	276,400	178,079
1年内返済予定の長期借入金	2 278,916	2 493,965
未払金	2 103,202	2 89,712
未払費用	79,717	72,680
未払法人税等	7,506	6,121
未払消費税等	25,916	-
預り金	5,565	1,482
前受収益	3,323	3,323
賞与引当金	32,524	29,015
設備関係支払手形	3 35,683	3 189,200
流動負債合計	4 1,534,603	1,530,166
固定負債		
長期借入金	2 1,023,579	2 1,421,659
繰延税金負債	49,281	99,133
退職給付引当金	46,471	-
役員退職慰労引当金	68,199	73,248
資産除去債務	10,110	10,110
長期未払金	2 113,671	2 46,700
その他	9,654	9,654
固定負債合計	4 1,320,968	1,660,506
負債合計	4 2,855,571	3,190,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	182,916	155,390
利益剰余金合計	115,215	87,690
自己株式	10,777	10,963
株主資本合計	2,276,844	2,304,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,925	184,916
評価・換算差額等合計	91,925	184,916
純資産合計	2,368,770	2,489,100
負債純資産合計	5,224,342	5,679,773

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4,685,103	3,654,714
売上原価		
商品期首たな卸高	8,629	20,239
製品期首たな卸高	31,658	30,034
当期商品仕入高	72,900	63,728
当期製品製造原価	4,040,096	3,257,210
合計	4,153,286	3,371,213
商品期末たな卸高	20,239	19,799
製品期末たな卸高	30,034	33,931
売上原価合計	1 4,103,012	1 3,317,482
売上総利益	582,090	337,232
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	173,507	139,337
役員報酬	24,259	25,763
給料及び手当	63,999	64,323
賞与引当金繰入額	5,601	9,661
退職給付費用	6,272	7,501
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,885
福利厚生費	15,047	10,498
減価償却費	7,179	6,186
租税公課	11,356	9,375
支払手数料	49,599	47,307
その他	66,664	62,074
販売費及び一般管理費合計	430,371	388,914
営業利益又は営業損失()	151,718	51,682
営業外収益		
受取利息	107	170
有価証券利息	-	580
受取配当金	17,687	19,976
固定資産賃貸料	43,383	43,292
助成金収入	-	3,423
保険解約返戻金	-	9,528
雑収入	1,387	4,360
営業外収益合計	62,564	81,331
営業外費用		
支払利息	17,374	18,454
債権売却損	12,105	6,317
固定資産賃貸費用	7,026	6,827
雑支出	1,097	1,471
営業外費用合計	37,603	33,071
経常利益又は経常損失()	176,679	3,422

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	2,913	-
投資有価証券売却益	21,196	55,493
受取保険金	736	-
特別利益合計	24,846	55,493
特別損失		
固定資産処分損	2,825	772
投資有価証券売却損	12,275	611
投資有価証券評価損	5,966	-
特別損失合計	21,067	1,383
税引前当期純利益	180,458	50,687
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,311
法人税等調整額	44,256	19,851
法人税等合計	40,989	23,162
当期純利益	221,447	27,525

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,190,655	29.4	826,900	25.6
労務費		587,066	14.5	521,510	16.1
経費		2,274,200	56.1	1,881,204	58.3
(エネルギー費)		(302,053)		(279,952)	
(工場消耗品費)		(848,365)		(706,005)	
(外注加工費)		(518,954)		(441,726)	
(減価償却費)		(227,060)		(173,994)	
当期製造費用		4,051,923	100.0	3,229,614	100.0
仕掛品期首たな卸高		160,056		162,112	
合計		4,211,979		3,391,726	
他勘定振替高		9,771		6,779	
仕掛品期末たな卸高		162,112		127,736	
当期製品製造原価		4,040,096		3,257,210	

- (注) 1 原価計算の方法は、工程別(部門別)実際原価計算制度を採用し、要素別製造費用をそれぞれ発生工程あるいは部門において把握し、製造原価を集計しています。
- 2 他勘定振替高は、有形固定資産等への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,437,050	1,437,050
当期末残高	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
資本剰余金合計		
当期首残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	67,700	67,700
当期末残高	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	404,363	182,916
当期変動額		
当期純利益	221,447	27,525
当期変動額合計	221,447	27,525
当期末残高	182,916	155,390
利益剰余金合計		
当期首残高	336,663	115,215
当期変動額		
当期純利益	221,447	27,525
当期変動額合計	221,447	27,525
当期末残高	115,215	87,690
自己株式		
当期首残高	10,416	10,777
当期変動額		
自己株式の取得	361	185
当期変動額合計	361	185
当期末残高	10,777	10,963
株主資本合計		
当期首残高	2,055,758	2,276,844
当期変動額		
当期純利益	221,447	27,525
自己株式の取得	361	185
当期変動額合計	221,086	27,339
当期末残高	2,276,844	2,304,184

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116,261	91,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,335	92,990
当期変動額合計	24,335	92,990
当期末残高	91,925	184,916
評価・換算差額等合計		
当期首残高	116,261	91,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,335	92,990
当期変動額合計	24,335	92,990
当期末残高	91,925	184,916
純資産合計		
当期首残高	2,172,020	2,368,770
当期変動額		
当期純利益	221,447	27,525
自己株式の取得	361	185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,335	92,990
当期変動額合計	196,750	120,330
当期末残高	2,368,770	2,489,100

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	180,458	50,687
減価償却費	238,737	183,360
投資有価証券売却損益 (は益)	8,920	54,882
投資有価証券評価損益 (は益)	5,966	-
固定資産処分損益 (は益)	2,825	772
退職給付引当金の増減額 (は減少)	37,436	46,471
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,504	3,508
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,885	5,049
受取利息及び受取配当金	17,794	20,727
支払利息	17,374	18,454
売上債権の増減額 (は増加)	421,417	255,813
たな卸資産の増減額 (は増加)	9,188	34,797
仕入債務の増減額 (は減少)	356,568	317,581
未払金の増減額 (は減少)	16,789	13,490
未払費用の増減額 (は減少)	24,739	6,742
前払年金費用の増減額 (は増加)	-	3,221
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,697	25,916
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	11,439
その他	589	6,839
小計	371,378	38,112
利息及び配当金の受取額	17,794	20,727
利息の支払額	19,914	18,725
法人税等の支払額	2,340	3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,918	36,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	110,761	130,853
投資有価証券の取得による支出	259,795	414,374
投資有価証券の売却による収入	180,485	435,059
保険積立金の積立による支出	2,381	2,381
長期前払費用の取得による支出	6,347	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,800	112,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,187,100	990,000
長期借入金の返済による支出	1,058,215	376,871
自己株式の取得による支出	361	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,523	612,943
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	296,641	537,239
現金及び現金同等物の期首残高	649,180	948,671
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,849	-
現金及び現金同等物の期末残高	948,671	1,485,911

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 商品・原材料・貯蔵品

月次移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用（3百万円）として、固定資産の投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は、営業損失、経常損失がそれぞれ1,982千円減少し、税引前当期純利益が1,982千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,082,911千円	3,262,302千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	37,914千円	34,318千円
土地	489,689	489,689
投資有価証券	149,229	151,674

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
借入金	903,990千円	900,940千円
(うち、長期借入金)	736,482	712,962
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	167,508	187,978
未払金	140,100	93,400
(うち、長期未払金)	93,400	46,700
(うち、未払金)	46,700	46,700

3 期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって、決済処理をしております。従って、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	9,129千円	4,600千円
支払手形	182,295	137,912
設備関係支払手形	1,145	121,746

4 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

(前事業年度)

当事業年度に合併した株式会社旭メンテナンス工業より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	13,194千円
固定資産	21,457
資産合計	34,652千円
流動負債	4,537千円
固定負債	27,200
負債合計	31,737千円

(当事業年度)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上原価	11,299千円	6,578千円

2 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物及び構築物	183千円	千円
機械装置及び運搬具	699	0
工具、器具及び備品	1,942	772
計	2,825千円	772千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,110,000			19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	135,860	6,780		142,640

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,110,000			19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	142,640	4,142		146,782

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	948,671千円	1,485,911千円
現金及び現金同等物	948,671千円	1,485,911千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に基づく資産の取得はありません。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械装置	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	236,150千円	30,388千円	266,538千円
減価償却累計額相当額	182,278	28,277	210,555
期末残高相当額	53,871千円	2,110千円	55,982千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械装置	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	176,800千円	千円	176,800千円
減価償却累計額相当額	154,868		154,868
期末残高相当額	21,931千円	千円	21,931千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	35,824千円	20,009千円
1年超	23,551	3,541
合計	59,375千円	23,551千円

支払リース料等

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	42,977千円	36,849千円
減価償却費相当額	39,749	34,051
支払利息相当額	1,971	1,024

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とした定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,116千円	93千円
1年超	93	
合計	1,209千円	93千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に鑄物製品の製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスクの低減を図っております。また投資有価証券のうち、市場価格の変動リスクに晒される上場株式については、定期的に時価の把握及び財務状況を把握しております。営業債務の支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。長期未払金の使途は、設備投資資金であります。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	948,671	948,671	
(2) 受取手形及び売掛金	1,189,354	1,189,354	
(3) 投資有価証券	855,166	855,166	
資産計	2,993,193	2,993,193	
(1) 支払手形及び買掛金	962,246	962,246	
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	1,302,495	1,303,416	921
(3) 長期未払金（1年内返済予定含む）	140,100	141,193	1,093
負債計	2,404,841	2,406,856	2,015

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	1,485,911	1,485,911	
(2) 受取手形及び売掛金	933,541	933,541	
(3) 投資有価証券	1,024,430	1,024,430	
資産計	3,443,883	3,443,883	
(1) 支払手形及び買掛金	644,664	644,664	
(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,915,624	1,921,186	5,562
(3) 長期未払金(1年内返済予定含む)	93,400	94,936	1,536
負債計	2,653,688	2,660,787	7,099

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 長期未払金(1年内返済予定含む)

長期未払金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前事業年度(千円) (平成24年3月31日)	当事業年度(千円) (平成25年3月31日)
非上場株式	10,262	12,259
長期未払金(特殊廃棄物処理代)	20,271	

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」「(3)長期未払金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1)現金及び預金	948,671	
(2)受取手形及び売掛金	1,189,354	
(3)投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの(公債)		18,000
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)		5,002
合計	2,138,026	23,002

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1)現金及び預金	1,485,911	
(2)受取手形及び売掛金	933,541	
(3)投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの(公債)		
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)		85,118
合計	2,419,453	85,118

(注4) 長期借入金、長期未払金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	278,916	285,858	257,289	215,849	154,483	110,100
長期未払金 (1年内返済予定含む)	46,700	46,700	46,700			
合計	325,616	332,558	303,989	215,849	154,483	110,100

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	493,965	455,193	382,880	295,711	213,475	74,400
長期未払金 (1年内返済予定含む)	46,700	46,700				
合計	540,665	501,893	382,880	295,711	213,475	74,400

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当社は平成23年4月1日付けをもって、連結子会社であった株式会社旭メンテナンスを吸収合併することにより、子会社株式及び関連会社株式は、該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	457,866	262,424	195,441
債券	5,002	5,000	2
その他	25,912	25,385	527
小計	488,781	292,810	195,971
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	318,810	369,688	50,878
債券	18,000	18,000	
その他	29,574	31,990	2,415
小計	366,384	419,679	53,294
合計	855,166	712,489	142,677

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額10,262千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	756,868	451,855	305,012
債券	85,118	85,000	118
その他	35,113	31,450	3,662
小計	877,099	568,306	308,793
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	144,512	168,882	24,369
債券			
その他	2,818	3,719	901
小計	147,330	172,602	25,271
合計	1,024,430	740,908	283,521

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額12,259千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	164,686	21,196	10,011
その他	13,606		2,264
合計	178,293	21,196	12,275

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	383,118	52,947	611
債権	18,000		
その他	33,504	2,546	
合計	434,622	55,493	611

3 減損処理を行った有価証券

時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、減損の対象とし、30%以上下落した場合は、回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,966千円減損処理を行っております。

当事業年度において、減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	60,682	58,159
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	77,898	77,075
差引額(百万円)	17,216	18,916

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.496%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度 0.633%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前事業年度13,549百万円、当事業年度12,628百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を前事業年度6百万円、当事業年度7百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	275,324	270,562
年金資産(千円)	228,852	273,783
前払年金費用(千円)		3,221
退職給付引当金(千円)	46,471	

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用((2)を除く)(千円)	17,069	2,697
小計	17,069	2,697
(2) 厚生年金基金拠出金(千円)	27,734	29,724
(3) その他 割増退職金(千円)		2,962
合計	44,804	35,384

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減価償却費	5,835千円	5,106千円
一括償却資産	5,282	2,778
賞与引当金	12,131	10,822
退職給付引当金	17,333	
役員退職慰労金引当金	25,438	25,563
棚卸資産評価損	5,688	6,913
長期未払金	7,561	
税務上の繰越欠損金	541,230	494,962
その他	16,791	11,306
繰延税金資産小計	637,293	557,454
評価性引当額	593,037	533,049
繰延税金資産合計	44,256	24,405
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,281千円	99,133千円
繰延税金負債合計	49,281	99,133
繰延税金負債の純額	49,281	99,133

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.9%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	7.4
住民税均等割等	1.8	2.2
評価性引当額の増減	28.6	10.6
税務上の繰越欠損金の利用	33.2	
税率変更時の差異	1.7	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7	45.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

吉良工場の建物の一部については、アスベストを含有した建材が使用されており、石綿障害予防規則等に基づく、建物解体時のアスベストの除去費用を資産除去債務として計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、各資産の残存耐用年数に対応する国債の利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	10,110千円	10,110千円
有形固定資産の取得に伴う増加額 時の経過による調整額		
期末残高	10,110千円	10,110千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県その他地域において、賃貸等不動産として土地及び建物を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,357千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,464千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	16,892	15,757
	期中増減額	1,135	714
	期末残高	15,757	15,043
期末時価		562,038	562,038

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額は、建物の減価償却によるものであります。

(注3) 時価の算定方法は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鋳物事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鋳物事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	油圧部品	汎用エンジン 部品	電機部品	ポンプ部品他	メンテナンス	合計
外部顧客への売上高	2,267,333	1,862,286	183,292	34,769	321,210	16,211	4,685,103

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カヤバ工業株式会社	1,404,233	鑄物事業
株式会社リケン	1,018,079	鑄物事業

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	油圧部品	汎用エンジン 部品	電機部品	ポンプ部品他	メンテナンス	合計
外部顧客への売上高	2,018,604	1,142,601	64,236	19,610	393,011	16,650	3,654,714

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カヤバ工業株式会社	763,702	鑄物事業
株式会社リケン	630,884	鑄物事業
K Y B 金山株式会社	380,387	鑄物事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鳥居祥雄			当社 代表取締役	(被所有) 直接 9.55		当社銀行借 入に対する 債務被保証	1,000,658		

(注) 上記保証について、保証料の支払いは行っておりません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鳥居祥雄			当社 代表取締役	(被所有) 直接 9.55		当社銀行借 入に対する 債務被保証	1,443,150		

(注) 上記保証について、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	124円89銭	131円26銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,368,770	2,489,100
普通株式に係る純資産額(千円)	2,368,770	2,489,100
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	142	146
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	18,967	18,963

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	11円67銭	1円45銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	221,447	27,525
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,447	27,525
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,970	18,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
株式会社マキタ	68,300	291,982
新東工業株式会社	123,500	103,493
トヨタ自動車株式会社	10,000	48,600
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	64,000	43,712
株式会社愛知銀行	7,500	41,400
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	68,130	38,016
三菱商事株式会社	15,000	26,145
カヤバ工業株式会社	50,000	23,000
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	102,000	20,298
野村ホールディングス株式会社	30,000	17,310
日本碍子株式会社	16,000	16,208
他41銘柄	392,043	243,475
計	946,473	913,641

【債券】

種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
第154回 オリックス社債	5,000	5,118
三菱UFJ証券ホールディングス EB債	80,000	80,000
計	85,000	85,118

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
証券投資信託の受益証券(4銘柄)	60,930	37,931
計	60,930	37,931

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,395,058			1,395,058	594,976	33,817	800,082
構築物	13,357			13,357	11,612	108	1,744
機械及び装置	2,285,687	244,960	880	2,529,767	1,944,636	116,639	585,131
車両運搬具	9,753			9,753	9,273	242	479
工具、器具及び備品	692,100	25,719	1,396	716,423	701,803	30,087	14,620
土地	507,104			507,104			507,104
建設仮勘定	60,830	220,135	273,415	7,549			7,549
有形固定資産計	4,963,893	490,814	275,691	5,179,015	3,262,302	180,894	1,916,713
長期前払費用	12,155	330	1,053	11,431		2,465	8,966

(注) 主な当期増減額は次のとおりであります。

機械及び装置の増加は、本社工場の鑄造設備（ACE冷却ライン込み置きライン追加工事）187百万円、吉良工場の加工用機械51百万円などであり、工具、器具及び備品の増加は、本社工場の鑄物用金型21百万円が主なものであります。建設仮勘定の増加は、本社工場の鑄造設備（ACE冷却ライン込み置きライン追加工事）187百万円、及び本社工場の鑄物用金型14百万円が主なものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	278,916	493,965	0.97	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,023,579	1,421,659	1.00	平成26年4月20日～平成31年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
固定資産の購入に係る長期未払金	93,400	46,700	1.60	平成26年11月29日
固定資産の購入に係る未払金	46,700	46,700	1.60	
合計	1,442,595	2,009,024		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後、5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	455,193	382,880	295,711	213,475	74,400

3 固定資産の購入に係る長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く)の貸借対照表日後、5年内における1年ごとの支払予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
固定資産の購入に係る長期未払金	46,700			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200				200
賞与引当金	32,524	29,015	32,524		29,015
役員退職慰労引当金	68,199	6,885	1,836		73,248

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	392
預金	
当座預金	19,605
普通預金	1,380,223
定期預金	85,000
別段預金	689
預金計	1,485,518
合計	1,485,911

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社打江精機	61,338
ヤンマーキャステクノ株式会社	18,687
理研熊谷機械株式会社	12,410
S P R 株式会社	7,290
株式会社東和製作所	7,145
瑞浪精機株式会社 他7社	23,536
合計	130,409

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 3月	4,600
4月	24,519
5月	42,195
6月	24,822
7月	32,880
8月	1,390
合計	130,409

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社リケン	280,489
アイシン高丘株式会社	87,539
株式会社ユニバンス	74,543
三遠機材株式会社	65,348
カヤバ工業株式会社	59,785
株式会社荏原製作所 他29社	235,424
合計	803,132

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{2}$ $\frac{(b)}{365}$
967,359	4,966,643	5,130,870	803,132	86.5	65.1

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税が含まれています。

商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
金型	13,204
機工部品	6,595
計	19,799
製品	
自動車部品	9,308
油圧部品	18,921
汎用エンジン部品	371
電機部品	166
ポンプ部品他	5,163
計	33,931
合計	53,730

仕掛品

内訳	金額(千円)
仕掛品	
自動車部品	68,390
油圧部品	39,390
汎用エンジン部品	3,267
電機部品	1,922
ポンプ部品他	14,765
合計	127,736

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
銑鉄	8,864
故銑	5,013
購入部品	281
計	14,159
貯蔵品	
工場消耗品	7,793
定盤	2,396
修理部品	1,965
中子他	720
計	12,875
合計	27,034

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
帝研化工株式会社	40,290
株式会社協英産業	36,960
大阪特殊合金株式会社	27,388
榊原工業株式会社	25,447
株式会社北信製作所	23,607
黒龍産業株式会社 他71社	312,892
合計	466,585

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 3月	137,912
4月	104,802
5月	107,582
6月	116,288
合計	466,585

買掛金

相手先別	金額(千円)
喜多村産業株式会社	16,483
高沢産業株式会社	10,396
株式会社協英産業	10,245
株式会社ミヤタ	9,239
大阪特殊合金株式会社	8,234
帝研化工株式会社 他97社	123,479
合計	178,079

設備関係支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アサヒ商会	183,738
帝研化工株式会社	5,300
有限会社平野	146
早川木型製作所	16
合計	189,200

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 3月	121,746
4月	8
5月	66,208
6月	1,238
合計	189,200

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,082,767	2,017,320	2,839,020	3,654,714
税引前四半期(当期) 純利益金額(千円)	42,820	34,336	30,610	50,687
四半期(当期) 純利益金額(千円)	37,423	24,448	20,665	27,525
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	1.97	1.29	1.09	1.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(円)	1.97	0.68	0.20	0.36

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第101期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第101期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第102期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月13日 東海財務局長に提出
	第102期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 東海財務局長に提出
	第102期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年6月29日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 靖
代表社員 業務執行社員	公認会計士	上田 勝久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本鑄工株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中日本鑄工株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。